

# 日本の対モンゴル直接投資

韓国外国語大学講師 **ムンフナサン・ガンツムル**  
 モンゴル国立大学講師 **ズルバヤル・ウルジーバヤル**

## 要旨

本稿の目的は、モンゴルと日本の経済連携協定(日モ EPA)の締結以降における日本の対モンゴル投資の現状を分析し、どのような分野において両国間の将来的な投資協力が可能かを検討することにある。

2016年の日モ EPA 締結以降、日本の対モンゴル投資は徐々に増加し、2018年には2億4369万米ドルに達した。しかし、新型コロナウイルス感染症によって生じた不利な海外投資環境を背景に、2019年および2020年の日本の投資は2018年の水準から大きく後退した。EPA の成立以降、日本の対モンゴル投資は増加傾向にあり、特定の事業がより多くの投資を引き付けている。

モンゴルの市場や事業提案は日本の投資家にとって魅力的なものとなっている。日本の対モンゴル投資を持続的に増加させるためには、日本の投資家に事業やスタートアップの機会を紹介するための方法の分析と実行や投資協力をサポートする技術移転センターの設立が必要である。また、日本からの投資を誘致するだけでなく、モンゴル人が投資した企業の日本進出を支援することも必要である。

キーワード: 日本・モンゴル経済連携協定、海外直接投資  
 JEL Classification Codes: P33, P45, Q27

## 1. はじめに

本稿の目的は、モンゴルと日本の経済連携協定(日モ EPA)の締結以降における日本の対モンゴル投資の現状を分析し、どのような分野において両国間の将来的な投資協力が可能かを検討することにある。

モンゴルと日本との間の外交関係の樹立は1972年のことであり、2010年以降は戦略的パートナーシップに基づいて発展してきた。日本政府はモンゴルの社会経済発展に対して多大なる支援を行い、最大の援助国の一つにもなっている。1977年から2019年の間に、日本政府からモンゴルに対して実施された支援は、無償資金協力1202億円、技術協力542億円、円借款1579億円、合計で3324億円(30億米ドル以上)に上る(Regulatory Agency of Government, National Development Agency, 2021)。日本政府による主な協力事業として以下のものが挙げられる: 無償資金協力として、日本モンゴル教育病院建設へ79億8500万円、ウランバートル市内の初等・中等学校の校舎改修へ23億7900万円、新国際空港建設へ656億円; ソフトローンとして、財政および社会経済改革のための開発政策融資8.5億ドル、

中小企業育成・環境保全ツーステップローン8000万ドル、工学系高等教育機関の機能強化のための円借款75億円、農牧業バリューチェーンマスタープランプロジェクトへ200万ドル、獣医師実践能力強化プロジェクト(フェーズ2)へ2450万ドル。

モンゴルは市場経済化後の1997年に世界貿易機関(WTO)に加盟したが、2015年まではどの国・地域とも自由貿易協定や関税同盟を締結していなかった。2015年にモンゴルが最初に経済連携協定(EPA)を締結したのが日本であり、それは2016年7月に発効した。

## 2. 先行研究と本稿の概要

日モ EPA 締結後に、両国の間における貿易、投資、経済関係に生じた変化に関する研究が行われるようになった。先行研究は、日本による対モンゴル投資について様々な考察を行っている。例えば、B.Serjav (2017) は、「モンゴルはアジアで有望な国であり、日本企業が市場を拡大したいと考えている」という日本のメディア報道に言及し、日本はモンゴルとの EPA の枠組みにおいて協力と投資を目指していると述べている。M.Bolormaa (2017) は、1990年

から2016年の期間において、日本はモンゴルに対して総額2億6200万ドルの投資を実施し、第11位の投資国となった、と述べている。また、この研究では、モンゴルの政治的不安定性、法制度、汚職、官僚主義、政府関係者の非倫理的な行動などが背景となって、日本の対モンゴル投資や企業数が減少したこと、日本の投資や企業を誘致するためには、政治的安定を維持し、法制度を整備し、政府関係者の汚職、官僚主義、非倫理的行動を排除することが必要であると指摘されている。G.Munkhnasan (2019b) は、2015年以降、外国からの投資が減少傾向にある中で、日本の投資は EPA のおかげで減少していないと、指摘している。

先行研究では、日モ EPA 締結以降の貿易・経済協力に関する詳細な分析が十分には行われていない。そこで、本研究では、EPA に基づく投資協定の具体的な内容や日本の対モンゴル投資の現状を分析し、投資拡大のための方法を提案する。本稿の分析は主に2次情報に基づくものであり、モンゴル語、英語、韓国語の情報を利用している。例えば、日モ EPA、モンゴル銀行の外国部門統計、先行研究やメディアの報道などの情報を用いている。

本節では、日モ EPA の目的、先行研究、本稿の研究方法を解説した。次節では、EPA の枠組みにおけるモンゴルと日本との間の投資協定の特徴を検討し、第4節において、日本の対モンゴル投資の現状を見ていく。第5節では、日本の対モンゴル投資誘致のための提言を行い、第6節で結論を述べる。

### 3. 日本・モンゴル経済連携協定および投資協定の特徴

ほとんどの国は貿易を促進し、貿易障壁を削減するために自由貿易協定 (FTA) を締結するということが国際的な経験から知られている。日本は様々な国と EPA を締結している。日本の関税当局の説明を踏まえると、経済協力を一歩前進させるという意味で、EPA は FTA よりも進歩的な制度である (図1)。

一般的に、FTA は財・サービスの自由な移動を促進し、貿易障壁を撤廃することを目的としている。これに対して、EPA は貿易の枠を超え、締約国間におけるより広範囲な経済協力の確立を目指している。FTA とは異なり、EPA は投資や人の移動、政府調達、競争政策、中小企業協力、ビジネス環境の改善をはじめとして、二国間の包括的な連携を推進するものである。

日モ EPA は、両国の貿易を促進し経済

協力を拡大する重要な協定である。この協定は、物品・サービスの貿易、電子商取引、税関業務、貿易円滑化、衛生検疫、原産地規則をはじめとして対象範囲が広い。協定は、投資、人の移動、政府調達など、モンゴルにとって極めて重要であるとみる研究者は多い。

モンゴルと日本の EPA の第10章は、20条にわたって投資を規制する内容となっている。EPA 締結以前は、両国の投資活動は2001年2月15日にモンゴルと日本との間で締結された「投資の促進および相互保護に関する二国間投資協定」によって規制されていた。EPA 締結に伴い、同協定が終了し、EPA による規制が適用されるようになった。

この投資に関する章は、両国間の相互投資の枠組を示し、重要な項目を定義している。例えば、投資家がある事業体の50%を超える持ち分を受益者として所有する場合に、事業体は投資家によって「所有」されているとし、投資家がある事業体の役員の過半数を指名し、または事業体の活動につき法的に支持する権限を有する場合に、事業体は投資家によって「支配」されているとされる。協定上、投資財産の設立、取得、拡張、運営、経営、維持、使用、享有および売却その他の処分が「投資活動」として定義される。

内国民待遇および最恵国待遇に関して

は、一方の締約国は、他方の締約国に対して、第三国の同種のサービスおよびサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える、と規定されている<sup>1</sup>。

また、投資基準、司法上の審査を求める機会、不履行、差押えと補償、紛争の防止、資金の移転、紛争の解決についても詳細が規定されている。投資、非営利、健康と安全、環境対策、労働基準に関わる保護・防止措置についても規定されている。

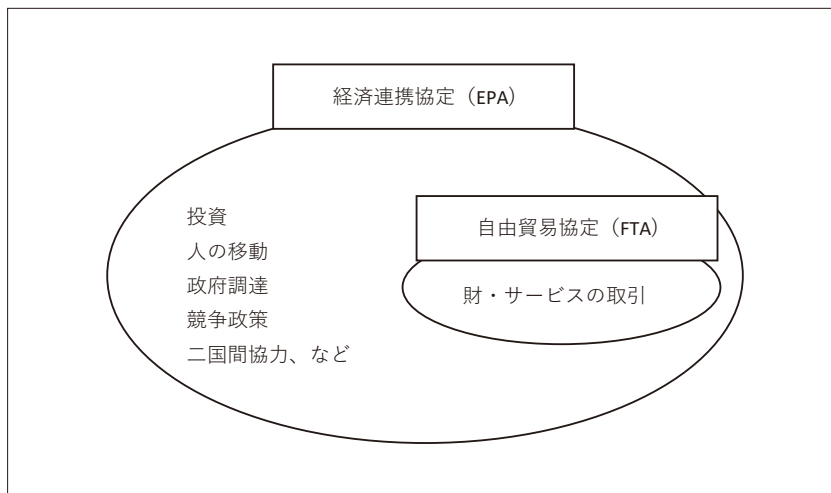
さらに、協定によって、規定の実施・運用について検討および監視し、情報を交換し、問題について討議し報告を行うために、両締約国の政府代表者からなる投資に関する小委員会が設置された。

EPA の投資に関する第10章は、鉱業、金融、電気通信、メディア、エネルギー、農業、工業などのすべての経済分野を対象とする。ここでは、輸出や自国の区域内におけるサービスに対する制限、一定数又は割合の自国民の雇用、ライセンス契約における使用料やライセンス契約の有効期限の設定などが禁止されている。

EPA の下で、戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画 (2017-2021年) が策定され、実施されている<sup>2</sup>。このプログラムは、モンゴル経済の発展や貿易・協力の拡大など、両国の経済関係の全般的な方向性を示している。これによって、EPA の投資関連の目標が継続して実施され、モンゴルの投資・ビジネス環境が支援される。この中期行動計画における投資目標は以下の通りである。

- ・両政府は、二重課税について実務的な協議を進め、投資・経済交流の面で協力する。
- ・両政府は、官民合同協議会を引き続き開催し、その成果を拡大するように協力する。これまでの協議会の結果を踏まえ、モンゴルの開発政策における民間セクターの参画および民間経済交流を促進するための安定した投資環境を整備する。
- ・日本国政府は、モンゴル国の証券市場の法制度強化、投資家育成等につき協力する。

図1 EPAとFTAの比較



出所: 日本財務省関税局の資料を参考に筆者作成

<sup>1</sup> 日本外務省「日・モンゴル経済連携協定」: [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_mongolia/index.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_mongolia/index.html)。

<sup>2</sup> 戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画 (2017-2021年): <https://www.mofa.go.jp/files/000241980.pdf>。

#### 4. 日本の対モンゴル投資の現状

2020年末時点におけるモンゴルへの外国直接投資 (FDI) 総額は、前年から7.3%増加し24億2057万米ドルに達した。主要な投資国となったのはカナダ (91億7400万ドル) と中国 (51億3130万ドル) であり、これらの2国が対モンゴル FDI の60%近くを占めている。それに続く大投資

国は、シンガポール (15億6560万ドル)、ルクセンブルク (14億9180万ドル)、香港 (10億5900万ドル)、日本 (9億8320万ドル)、米国 (7億5090万ドル)、オランダ (6億7750万ドル)、イギリス (5億9530万ドル)、オーストラリア (5億2150万ドル) である。近年において、カナダ、イギリス、ベルギー、日本、ロシアからの投資が大きく増加している<sup>3</sup>。

図2からは、日本からの投資が2010年以降に増加している傾向が見て取れる。2016年のEPA 発効後に、日本の対モンゴル投資は徐々に増加し、2018年には2億4369万米ドルに達した。しかし、2019年、2020年はパンデミックを背景に、日本の投資は2018年に比べて著しく減少した。

2020年度 FDI レポートでは、対モンゴルが投資の大部分に当たる73.3%が鉱業部門で行われた。そのほかの分野で投資額が大きいのは貿易7.8%、金融4.1%、建設3.9%、サービス2.9%であり、それ以外の部門のシェアは2%未満であった。

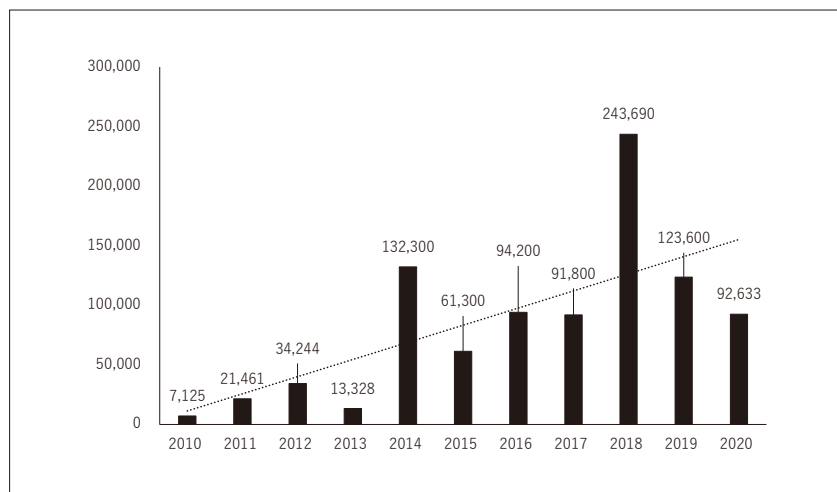
他の国と異なり、日本の投資は鉱業部門に対する関心が小さい。日本の対モンゴル投資は主に商業およびケータリング、建設、銀行、軽工業に集中し、商業とケータリングで全体の45.3%、建設が14.7%。銀行・金融が9.7%、軽工業が8.2%を占めている。これらに続いて、観光4.4%、鉱業3.9%、情報通信2.4%、農業1.7%、運輸1.3%でシェアが大きい(表1)。

日モ EPA 発効以降、モンゴルに対する日本企業の関心が高まっており、約100社がモンゴルに投資を行っている。2020年時点で、670社の日系企業がモンゴルに進出しており、その63.1%がケータリング部門で活動している。他の部門の内訳は、軽工業が10.3%、銀行・金融が7%、観光と建設がそれぞれ2.7%、食品製造が2.5%、情報通信および鉱業がそれぞれ1.8%、運輸が1.5%、農業が1.3%となっている(表2)。

ここで、2016年以降における日本からの投資の事例をいくつか見ていこう。2016年7月、日モ合弁のホルス・ブラン・モンゴルは、馬乳の加工工場を操業した。その製品は、肌の再生に効果があり、コラーゲンが豊富であることから、化粧品メーカーによって高値で買い取られている<sup>4</sup>。

2016年9月には、モンゴル科学技術大学に日モ合弁の島精機研修センターが開設され、世界的な企業のソフトを搭載した自動オペレーションの繊維機械が設置された<sup>5</sup>。このセンターの開設により、モンゴルは

図2 日本の対モンゴル投資(1000米ドル)



出所:モンゴル中央銀行、外国部門統計、2021年

表1 日本の対モンゴル投資:部門別の内訳 (1000ドル)

部門	1990-2015	2016	2017	2018	2019	2020	総額	比率 (%)
1 商業・ケータリング	181,251.4	36,100.0	43,026.7	114,217.5	57,931.3	42,069.6	474,596.5	45.3
2 建設	37,763.1	35,000.0	13,485.4	35,798.1	18,156.8	13,606.4	153,809.8	14.7
3 銀行・金融	46,891.3	1,100.0	8,895.4	23,613.6	11,976.8	8,974.9	101,452.0	9.7
4 軽工業	39,939.6		7,738.7	20,543.1	10,419.5	7,641.3	86,282.2	8.2
5 その他	21,554.9	17,600.0	7,252.2	19,251.5	9,764.4	7,319.1	82,742.1	7.9
6 観光	19,133.6	2,100.0	4,213.6	11,185.4	5,673.2	4,115.6	46,421.4	4.4
7 工業	18,591.1	1,200.0	3,571.0	9,479.5	4,808.0	3,650.9	41,300.5	3.9
8 情報通信	9,713.6	1,100.0	2,350.1	6,238.5	3,164.2	2,204.2	24,770.6	2.4
9 農業	15,977.6		91.8	243.7	123.6	1,496.8	17,933.5	1.7
10 運輸・ロジスティック	6,354.4		1,175.0	3,119.2	1,582.1	1,188.0	13,418.7	1.3
11 原材料	1,853.7					168.1	2,021.8	0.2
12 食品産業	1,011.9					91.8	1,103.7	0.1
13 文化・教育・科学	565.5					51.3	616.8	0.1
14 健康・美容品	264.0					23.9	287.9	0.0
15 公益事業	222.9					20.2	243.1	0.0
16 電気機器	53.5					4.9	58.4	0.0
17 電力・太陽光	50.0					4.5	54.5	0.0
18 家具・木材製品	10.5					1.0	11.5	0.0
総額	401,202.6	94,200.0	91,800.0	243,690.0	123,600.0	92,632.8	1,047,125.3	100.0

出所:モンゴル中央銀行、外国部門統計、2021年

<sup>3</sup> Central Bank of Mongolia, 2021。

<sup>4</sup> “Гүүний эхэс боловруулах үйлдвэр нээгдлээ (「馬乳加工工場が開設した」),” Sonin.mn agency, July 23, 2016: <https://www.sonin.mn/news/peconomy/65552>.

<sup>5</sup> “Shima Seiki сургалтын төв” нээлтээ хийлээ (「島精機研修センターが開設した」),” MONbiz, September 6, 2016: <https://monbiz.jp/mongolia/information/453.html>.

アジアのカシミア生産を訓練する中心地になった。

2017年10月6日、日本のSBエナジーとモンゴルのNewcom LLCの合弁企業のClean Energy Asiaが、ウムヌゴビ県にTsetsii Wind Farm(ツェツィーウィンドファーム)を建設し、営業運転を開始した<sup>6</sup>。これはモンゴルで2番目の風力発電所で、ゴビ砂漠の700ヘクタールの土地に、合計50メガワットの発電能力を有する25基の風力発電機を設置している。この事業への投資にはJICAも参画しており、再生可能エネルギー分野で活動する民間企業に対する初めの直接投資となった。

日系のトヨタセールスモンゴリアが2018年6月に営業開始した。同社はモンゴルでの市場拡大や整備需要の高まりに応え、新車やスペアパーツを輸入・販売している<sup>7</sup>。

2018年7月に、ドルノゴビ県サイハンドラン村でMMM(Megatech Manufactur-

ing Mongolia)プラントが開設された<sup>8</sup>。このプラントは現地で採取される珪石を用いてシリカを生産する。生産されたシリカは日本へ輸出され、耐火レンガやタイヤ、土壤改良材等の材料として使用される。開所式で、高岡大使は「今回の事業はモンゴルで初めてとなる本格的なシリカ生産であり、日本の対モンゴル・ビジネスに大きな刺激を与えるものと期待している」と述べた。しかし、今のところ、工場の操業は延期されている。

協定発効以降に、2国間の投資が拡大している。しかし、COVID-19の大流行が国際的な投資環境を悪化させたため、この傾向が後退した。両国の投資の現状分析は非常に大きな困難を伴った。例えば、一般的な投資統計以外に資料を入手できなかった。また、企業の秘密保持のため、事業の成果に関するより詳細な情報を得られなかった。

## 5. モンゴルへの日本からの投資を誘致するための方策

EPA発効以降、日本の投資をモンゴルへ誘致するために様々な取り組みが行われている。例えば、両国の官民協議会は定期的に問題を討議し、モンゴルにおける外国人投資家の経験を勉強し、投資機会を促進している。最近の例として、2021年5月に日本モンゴル・ビジネス・フォーラムがオンラインで開催された。このフォーラムでは、日本から実際に投資を誘致した経験に注目し、投資環境の問題やそれに対する改善策を検討した。例えば、MobiCom Corporation LLC(モビコム)の濱田達弥会長兼CEOは投資の経験を共有し、丸紅株式会社とフィンテックのAND Global社は投資誘致に関する経験を紹介した。また、山口産業株式会社による羊レザーMONYの製造や、株式会社宝島ジャパンによる日本企業へのモンゴル産シーバックソンの紹介、住友商事の事業などの事例などが紹介された<sup>9</sup>。

日本からモンゴルへの投資を一層拡大するために、次の分野に注力することを提案する。

第一に、日本人投資家にモンゴルにおける事業機会を紹介し、宣伝する必要がある。

外国人投資家は、人口が少ないモンゴルの市場規模を小さいと見ている。それでも、新興市場としてビジネスが成長する可能性は大きい(G.Munkhnasan, 2019a)。例えば、2018年8月に、ウランバートル市に韓国のコンビニチェーンCUが設立された。2019年の36店舗から、現在は120店舗を超え、1,000人以上の従業員が働いている。1店舗・1日の来客数は1100人を超え、これは韓国の3.2倍、日本の1.3倍である<sup>10</sup>。さらに、韓国のもう一つのコンビニチェーンGS25がモンゴルに進出し、競争してい

表2 モンゴルにおける日系企業・支社数：部門別内訳(社)

Sectors	1990-2015	2016	2017	2018	2019	2020	合計	比率(%)
1 商業・マーケティング	370	7	5	23	18		423	63.1
2 軽工業	54		5	4		6	69	10.3
3 銀行・金融	44		1	1		1	47	7.0
4 観光	14	1		1	1	1	18	2.7
5 建設	15			3			18	2.7
7 その他	10	3		4			17	2.5
11 食品産業	11	3	2		1		17	2.5
6 情報・通信	11		1				12	1.8
9 鉱業	10			2			12	1.8
8 運輸・ロジスティック	10						10	1.5
15 農業	5	1	3				9	1.3
10 原材料	5						5	0.7
12 文化・教育・科学	3						3	0.4
13 健康・美容品	3						3	0.4
16 電気機器	2					1	3	0.4
14 公益事業	2						2	0.3
17 電力・太陽光	1						1	0.1
18 家具・木材製品	1						1	0.1
合計	571	15	17	38	20	9	670	100.0

出所：モンゴル中央銀行、外国部門統計、2021年

<sup>6</sup> “Өмнөговь аймагт Цэций салхин цахилгаан станцын нээлтийн арга хэмжээ зохион байгуулагдав (「Tsetsii Wind Farm の開所式がウムヌゴビ県で行われた」),” 在モンゴル大使館、2017年10月17日：[https://www.mn.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/tsetsii\\_mgl1017.html](https://www.mn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/tsetsii_mgl1017.html)。

<sup>7</sup> “‘Toyota sales Mongolia’ компанийн нээлтийн үйл ажиллагаа (「トヨタセールスモンゴリアの開所式について」),” 在モンゴル大使館、2018年7月10日：[https://www.mn.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/toyota\\_sales\\_neelt.html](https://www.mn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/toyota_sales_neelt.html)。

<sup>8</sup> “MMM (Megatech Manufacturing Mongolia) компанийн үйлдвэрийн нээлтийн арга хэмжээ (「MMM (Megatech Manufacturing Mongolia) プラント開所式について」),” 在モンゴル大使館、2018年7月10日：[https://www.mn.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/MMM\\_mgl\\_180723.html](https://www.mn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/MMM_mgl_180723.html)。

<sup>9</sup> Оюундэлгэр.Б. “Монгол-Японы бизнес форум боллоо (「日本・モンゴル・ビジネス・フォーラム」), May 21, 2021: <https://www.montsame.mn/mn/read/264662>。

<sup>10</sup> “CU, 편의점 韓流…몽골시장서 독보적 1위 (「韓流コンビニ「CU」がモンゴル市場で第1位」), October 11, 2020: <https://www.hankyung.com/economy/article/2020101146211>。

る。この事例のように、日本の高度なサービスブランドやIT技術を紹介することに注目する必要がある。

モンゴルを発展させるためには、加工部門や輸出志向産業など、自国の鉱業以外の諸部門に投資を誘致し、環境にやさしい先端技術を導入し、再生可能エネルギーを活用することにより多くの注意を払う必要がある。

第二に、日本の投資をモンゴルのスタートアップ企業に誘致しなければならない。モンゴルの需要や市場ニーズが十分に分かっている既存の事業に投資することが日本の投資家にとっても利益になる。2021年5月の日本・モンゴル・ビジネス・フォーラムでは、モンゴルの起業家たちによる興味深い事業に日本の投資家の関心が集まった。Chimege Systems (テキスト音声変換システム)、Little River (アクアポニックスと養殖場)、再生可能エネルギーを利用したモバイル小型発電、Solongo Kharaa (デジタルクリニックとビジョンレーザー手術)、Urban Lily (持続可能な農業とカシミア生産)、Sustainable Fashion-Zoson (ウールとカシミア製品)、Mongolian Artisan Cheesemakers Union (乳製品とチーズ生産)などである<sup>11</sup>。

「Global Startup Ecosystem Ranking 2021」では、日本は21位、モンゴルは88位(100カ国中)である(Startup Genome, 2021, pp. 27-29)。モンゴルは、日本の起業家育成の経験やスタートアップエコシステム構築の方法から学ぶ必要がある。

第三に、投資協力を支援するための技術移転センターを設立する必要がある。両国間の投資協力を改善するために、モンゴル日本技術移転センター(仮)がウランバートルに設立される予定であり、これに

よって産業技術や農業技術、最先端技術を移転させる方法が提供されることになる。モンゴルの産業発展段階や市場レベルは日本と異なるため、現実的な対応となるのは、モンゴルの技術移転センターで研究や試験を行い、技術が不足しているモンゴル企業を支援することである。また、このセンターは日本の中小企業がモンゴル市場で新しい成長分野を獲得することも支援する。例えば、モンゴルは肉の主要生産国であり、高度な加工・包装・冷凍・輸送に関する高度な技術の導入によって、食品加工産業が輸出志向の生産へと進めるようになる。

第四に、モンゴルによる対日投資を増加させなければならない。日本におけるモンゴル資本の企業の設立や事業拡大を促進することが重要である。現在、日本に投資を行っているモンゴルの企業は、貨物運送会社や飲食業など数社にとどまる。人口が多く、購買力が高い日本市場に財やサービスを供給できれば、モンゴルの企業は市場を拡大する絶好の機会を得られる。したがって、モンゴル企業はEPAを活用しながら、積極的に日本の市場調査や市場参入テストを行うべきであり、そうすればモンゴルの競争力は高まるだろう。

## 6. おわりに

日モEPA発効以降、日本の対モンゴル投資が増加し、日本の投資を誘致するための様々な活動が行われてきた。モンゴルの市場や事業提案は日本の投資家の関心を引いている。COVID-19が経済関係や投資環境に悪影響を及ぼしたことにより、2019年および2020年の投資や企業設立は減少した。他の国と異なり、日本の対モンゴル投資は、商業、銀行、建設、サービ

スなど非鉱業部門に集中している。

協定発効後のモンゴル投資の成果を判断するには時期尚早である。投資収益の評価には長い時間が必要であり、さらに、COVID-19による外国投資環境の不確実性が日本の対モンゴル投資に影響を及ぼしている。日モEPA発効以降、投資分野における両国の協力は大きく前進したが、コロナ禍によって国際経済交流が一層困難になったため、両国は期待していたものを実現できていない。

日本の対モンゴル投資を拡大するためには、日本人投資家に対してモンゴルにおけるビジネスチャンスをアピールするイベントを開催し、モンゴルの新興企業への投資を誘致し、投資協力を支援する技術移転センターを設立するなど施策を検討・実施する必要がある。モンゴルの発展にとってさらに重要であるのは、世界の発展トレンドを踏まえて、日本からの投資を国内生産、加工産業、輸出志向部門、環境に優しい先端技術の導入、再生可能エネルギーの利用などに誘致することである。また、日本の投資を誘致するだけでなく、モンゴル資本の企業による日本進出を促進することが不可欠となってくる。

今後、モンゴル政府はポストコロナのEPAの有効性を高め、相互投資を増やすことをサポートする政策を実施していく必要がある。日モEPAの成果やそこから得られた経験は、他の国との自由貿易協定を策定し締結するための基礎となる。

さらに、日本企業がモンゴルに投資するための環境を改善し、投資障壁を分析し、両国間の投資の成功事例を研究し、日本からの投資を呼び込める新しいビジネス分野をより詳細に検討していく必要がある。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

<sup>11</sup> Оюундэлгэр.Б. “Монгол-Японы бизнес форум боллоо (「日本・モンゴル・ビジネス・フォーラム」), May 21, 2021: <https://www.montsame.mn/mn/read/264662>.

## <参考文献>

- G.Munkhnasan (2019a) “The Current Situation of the Mongolian Economy and the Outlook for Foreign Investment,” *Turkik-Altai Economic Belt Issue Paper*, No.26, pp.23-35. (韓国語)
- G.Munkhnasan (2019b) “Economic Partnership Agreement between Mongolia and Japan,” *Turkik-Altai Economic Belt Issue Paper*, No.28, pp.13-23. (韓国語)
- M.Bolormaa (2017) “Current Issues of Trade and Economic Relations between Mongolia and Japan,” *Олон Улс Судлал*, No.1 (107), pp.52-61. (モンゴル語)
- B.Serjav (2017) “Diplomatic Relations between Mongolia and Japan: Intense and Trends,” *Олон Улс Судлал*, No.1 (107), pp.5-23. (モンゴル語)
- Regulatory Agency of Government. National Development Agency (2021). *Investment in Mongolia*.
- Startup Genome (2021) *The Global Startup Ecosystem Report 2021*.
- モンゴル中央銀行、外国部門統計、2021年: Монгол банк, Гадаад секторын статистик, 2021: <https://www.mongolbank.mn/>.